

白川村全域

令和5年度

【地域の概要】

- 村域が広いので農地の量が少なくても範囲が広がる
- 委員、事務局ともに人員が限られるため調査に時間がかかる
- 高齢化による離農により使いにくい農地の放棄が進みつつある。
- 利用しやすい水田は主食用米・醸造用米・蕎麦などに意欲のある営農者による質の良い生産のため不足気味となっている。

①取組開始前の状況や課題

周辺部の農地の状況確認

- 車移動して目に入る範囲の農地については利用状況がわかるが、その向こうの土地は自己保全管理なのか、そもそも農地なのか分かりにくい。
- 字絵図、農地台帳図面と現況の突合がそれらを見て現地がイメージできるものでないと難しい。



ドローンによる空撮

②取組内容

ドローンによる撮影（令和5年11月）

- 村と協定を結んでいる事業者にも農振農用地の撮影を依頼する。
- 公共座標を持つ画像を作成する。

QGISを用いた確認（令和5年11月）

- 作成した画像が大きさ、写真の形状から村GISに取り込めないため、QGISを用いて重ね合わせ、筆界・農地台帳の形状から現状を確認した。
- 航空写真撮影に対し速さと費用と解像度で有益だった。



重ね合わせ図面

③今後の展開と方向性

農地確認の省力化

- 撮影画像により判断するため、夜間や雨天であっても判断ができる。現地に無い筆界線を重ね合わせられるので説明がしやすい。

その他調査等への応用

- 筆に対し耕作として利用する範囲の調査のように測量法に準拠する必要のない面積調査であれば汎用的なデジタルデータとして残すことができる。

撮影の継続・更新

- 何年か経過すると情報も古くなるため4年に1回程度は更新する必要がある。

奥山の調査

- Googleマップの航空写真と重ねることができると、奥山の農地調査(非農地判断)についても活用できた。